

## 2025 プランの更新について

# 大和市立病院 公的医療機関等2025プラン

2017（平成29）年11月策定  
2023（令和 5）年 1月改定

## 1. 大和市立病院の基本情報

- ・医療機関名：大和市立病院
- ・開設主体：大和市
- ・所在地：神奈川県大和市深見西8-3-6
- ・許可病床数：403床 ※2022年12月1日時点  
(病床の種別)
  - 一般病床：403床

(病床機能別)

  - 高度急性期：14床
    - 内訳 HCU 8床
    - NICU 6床
  - 急性期：338床
  - 回復期：51床
- ・稼働病床数：403床 ※2022年12月1日時点  
(病床の種別)
  - 一般病床：403床

(病床機能別)

  - 高度急性期：14床
    - 内訳 HCU 8床
    - NICU 6床
  - 急性期：338床
  - 回復期：51床
- ・診療科目(32科)：  
内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、腎臓内科、脳神経内科、血液・腫瘍内科、  
糖尿病・内分泌内科、外科、呼吸器外科、消化器外科、心臓血管外科、脳神経外科、乳腺外科、  
形成外科、整形外科、精神科、精神腫瘍科、リウマチ・膠原病科、小児科、皮膚科、泌尿器科、  
産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、リハビリテーション科、放射線科、放射線診断科、  
放射線治療科、病理診断科、麻酔科、歯科口腔外科
- ・職員数：546人(令和4年12月1日現在)
  - ・医師：94人
  - ・看護職員：326人
  - ・専門職：81人
  - ・事務職員：39人
  - ・その他：6人

## 2. 現状と課題

### (1) 構想区域の現状 ※神奈川県地域医療構想より引用

#### ① 地域の人口及び高齢化の推移

総人口は、2010年の約83.8万人から2025（令和7）年には83.3万人（2010年比1.8%減）に、2040年に76.7万人（同年比8.5%減）に減少。75歳以上の人口は、2025年には、2010年比2.21倍、2040年には2.26倍に増加。

#### ② 医療資源等の状況

- ・ 医療施設の状況 病院は、人口10万人対の施設数で県全体の数値と同程度だが、全国の数値を下回る。
- ・ 病床数の状況 一般病床、療養病床の人口10万人対の病床数は、県全体及び全国の数値を下回る。
- ・ 在宅医療・介護施設の状況 在宅看取り実施病院及び在宅看取り実施診療所は、いずれも県全体及び全国の数値を下回る。
- ・ 医療従事者の状況 医療施設従事医師、医療施設従事歯科医師、薬局・医療施設従事薬剤師、病院従事助産師、病院従事看護師・准看護師の人口10万人対の従事者数は、いずれも県全体及び全国の数値を下回る。病院従事理学療法士、病院従事作業療法士の人口10万人対の従事者数は県全体を上回るが、全国の数値を下回る。
- ・ 病院等の配置状況 DPC病院は 8施設（注：2021年病床機能報告では12施設）あり、病院・有床診療所は、地理的には東部に集中している。MDC分類ごとの疾患はすべて網羅しており、突出した病院はないが、安定的に医療を提供している。

#### ③ 基本診療体制医療提供状況

一般入院基本料（7：1、10：1）について、79.1%の患者が入院医療を構想域内で完結している。

#### ④ 疾患別の医療提供状況

- ・ が ん がん入院の構想区域内での完結率は、最も高い大腸がんで66.6%に過ぎず、その他のがんも軒並み低い割合となっている。DPC病院へのアクセス時間は概ね30分圏内。
- ・ 急性心筋梗塞 入院の構想区域内での完結率は76.4%で、相模原(10.1%)、湘南西部(6.8%)、湘南東部(4.0%)への流出が見られる。DPC病院へのアクセス時間は概ね30分圏内。
- ・ 脳 卒 中 くも膜下出血で59.1%、脳梗塞・一過性脳虚血発作で68.9%、脳出血63.2%となっており、相模原、湘南西部への流出が多いが、流出入は拮抗している。DPC病院へのアクセス時間は概ね30分圏内。
- ・ 糖 尿 病 糖尿病患者の構想区域内での完結率は、81.2%。DPC病院へのアクセス時間も概ね30分圏内。
- ・ 精 神 疾 患 入院の構想区域内での完結率は、58.1%であり、精神医療関連のレセプト出現比は、概ね全国の数値を下回っている。

#### ⑤ 救急医療の状況

81.0%の患者が二次救急を構想区域内で完結しており、循環器系疾患、神経系疾患の患者のほとんどが、隣接医療圏の病院も含めて搬送されている。県内の二次医療圏で、唯一、三次救急医療機関がなく（注：2017年から海老名総合病院が該当）、隣接二次医療圏の大学病院等との連携により対応している。

#### ⑥ 在宅医療の状況

訪問診療、訪問薬剤指導、病院従事者の退院前患者宅訪問指導のレセプト出現比は高く、在宅療養中の患者の緊急入院の受け入れのレセプト出現比は低い。

(2) 構想区域の課題 ※神奈川県地域医療構想より引用

① 将来において不足する病床機能の確保及び連携体制の構築

- ・ 県央構想区域は、県域の中でも高齢化のスピードが早く、2025(令和7)年には、75歳以上の患者を中心に、患者数は2013(平成25)年(10,539人)と比較すると1.47倍に増加。人口あたりの病床数は県域で下から2番目に少なく、また、人口に対する診療所数は、県域では最も少なく、医療資源が不足している地域。
- ・ 小児・周産期医療については、医療人材の不足等から、今後も機能強化が必要。
- ・ 75歳以上の高齢者が増加することから、救急搬送も増加することが見込まれる。身近な地域で、救急搬送から入院、転院、退院後の在宅医療等に至るまで、円滑に患者の状態に応じた医療が提供されるよう、医療資源を最大限に活用し、病床機能を確保することと併せて、地域の実情に応じた医療機能の分化・連携が必要。
- ・ 病床の機能分化・連携を進めるには、医療機関が担う役割を明らかにし、地域住民や関係機関で共有することが必要。地域の医療提供体制の現状や病床機能の確保・連携に係る支援策を積極的に情報提供することが求められている。

注：近年の県央地域ワーキングでの議論では、区域の病床数は、高度急性期病床、回復期病床、慢性期病床が不足すると推計されており、中でも回復期病床が大きく不足するとされているが、回復期は充足してきているという意見も出ている。

② 地域包括ケアシステムの構築に向けた在宅医療の充実

- ・ 在宅医療の患者数は、2013年(6,826人)と比較すると、2025年には1.54倍に増加すると推計されており、認知症を含む精神疾患を持つ高齢者が増加すると想定される。
- ・ しかし、人口10万人当たりの在宅療養支援診療所、訪問看護ステーション、在宅歯科サービスを実施している歯科診療所、訪問薬剤管理指導を行う事業所、在宅看取りを実施している病院・診療所数は県全体の数値を下回っている。在宅医療を支える医師、歯科関係職種、薬剤師、看護職員も県全体の数値を下回っており、在宅医療等の提供に見合った人材の確保が必要。
- ・ 在宅医療等を必要とする高齢者数の増加に対応するために、今後の在宅医療サービス、介護保険サービスの具体的な需要量を想定し、必要な医療提供体制を検討していくことが必要。
- ・ 地域で安心して暮らせるよう、在宅医療連携拠点の整備、医療と介護の連携、在宅医療を支える診療所と後方支援病院とのネットワークづくり、情報のネットワーク化の検討など在宅医療の充実に係る取組みを推進することが求められている。
- ・ 医療機関から地域の住まいに帰る患者や家族に対して、在宅医療に係る適切な情報提供や負担軽減に向けた取組みを推進することが必要。

③ 将来の医療提供体制を支える医療従事者の確保・養成

- ・ 県央構想区域における将来の医療需要は、特に回復期機能を担う病床が不足する見込みであり、現状でも病院に従事している理学療法士・作業療法士の人口10万人対の従事者数は県全体をやや上回っているが、全国の数値と比べると下回っている。現在でも、リハビリのスタッフ不足により、安定した運営が難しいという病院もあることから、医療機関の施設設備の整備等に加え、医療従事者の確保・養成に向けた取組みを行うとともに、定着促進を図る必要がある。
- ・ 市町村の調査によれば、介護が必要になったときは、介護保険サービスや福祉サービスを利用して自宅で暮らしたいという方が4～5割に及んでおり、2025年に向けて在宅医療等の人材は今後ますます求められることから、在宅医療等に対応する医療従事者については、確保・養成とともに、資質の向上が必要となる。

### (3) 自施設の現状

#### ① 自施設の診療実績（令和 3年度実績）

・届出入院基本料	7対1
・平均在院日数	9.8日
・病床稼働率	59.9%
・手術室における手術件数	4,638件/年
・分娩件数	396件/年
・1日平均外来患者数	791人/日
・外来化学療法延患者数	6,396人/年

#### ② 自施設の特徴（施設基準等）

- ・救急告示病院
- ・地域がん診療連携拠点病院
- ・新型コロナウイルス感染症 重点医療機関
- ・神奈川県周産期医療システム/協力病院
- ・災害拠点病院
- ・地域医療支援病院
- ・臨床研修指定病院
- ・小児救急 24時間365日受入

#### ③ 自施設が担う政策医療（5疾病 5事業及び在宅医療に関する事項）

##### ●4疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病）への取組み ※精神疾患を除く

###### 《がん》

がん診療地域拠点病院として、手術、放射線治療及び化学療法等集学的治療を実施。緩和ケアチームの設置、がん薬物療法専門医、がん薬物療法薬剤師、緩和薬物療法認定薬剤師、緩和ケア認定看護師、がん性疼痛看護認定看護師などが在籍。

###### 《脳卒中》

神奈川県中央地区脳卒中地域連携クリティカルパスを稼働させており、医療機関等との連携を充実。重篤な患者への対応として、HCUも整備。

###### 《急性心筋梗塞》

冠動脈などの血管に異常がないかを調べる心臓カテーテルを用いた検査を行い、ステント留置術などの治療を実施。

###### 《糖尿病》

栄養士、看護師、薬剤師及び臨床検査技師などがチームを組んで、糖尿病教室や栄養外来により患者さんの糖尿病コントロール（患者教育）を実施。糖尿病看護認定看護師や糖尿病療養指導士が在籍。

##### ●4事業（救急医療、災害時医療、周産期医療、小児医療）への取組み ※へき地医療を除く

###### 《救急医療》

県知事の認定を受けた救急告示病院。大和市内の二次救急輪番への参加、県央二次保健医療圏東部の救急体制の維持に協力。

###### 《災害時医療》

神奈川県指定の災害医療拠点病院。災害時の医療救護活動において中心的な役割を担うため、災害時に適切な医療を提供できるように備蓄品の確保や施設を整備。

神奈川DMA Tの隊員在籍。傷病者受入活動実地訓練も実施。

###### 《周産期医療》

神奈川県周産期救急医療システム県央北相ブロックの地域周産期協力病院。また新生児特定集中治療室（NICU）を設置。産婦人科医、小児科医及び麻酔科医による周産期救急応需及び分娩管理を行っている。

###### 《小児医療》

大学教室の協力のもと、小児医療の拠点化的位置づけ。24時間365日小児二次救急を受け入れる体制を整備。本市健康福祉部、こども部及び教育委員会と連携し、乳幼児健診、予防接種及びアレルギー講習会などの活動にも取り組む。



#### (4) 自施設の課題

- ① 急性期病院として存続していくための体制に関する課題
  - ・急性期病床数に対する職員数（特に看護師、看護助手）の確保。
  - ・手術件数増に対応できる手術室の増室。
  - ・病診・病病の連携にあたり、各医療機関との関係構築。
  - ・救急外来受入施設の受入可能容量の確保、心疾患及び脳卒中に要する治療用設備の充実。
- ② 地域がん診療連携拠点病院としての診療機能・体制に関する課題
  - ・3大治療法と集約的治療の充実（手術療法、化学療法、放射線療法）。
  - ・放射線治療にかかる人員体制の充実。
- ③ 小児周産期医療の拠点としての診療機能・体制に関する課題
  - ・小児救急の広域化に対応できる受入体制（人員・設備）の整備。
  - ・NICUを中心とした周産期救急応需及び分娩管理の充実。
- ④ 災害拠点病院としての機能の強化
  - ・施設設備の老朽化対策、受入体制の充実。
- ⑤ 地域包括ケアシステム構築への参画に関する課題
  - ・機能分化推進による退院支援、退院調整。

### 3. 今後の方針

#### (1) 地域において今後担うべき役割

- ① 急性期に特化し、地域の基幹病院として頼りにされる病院
  - ・急性期病床数に応じた職員数（特に看護師、看護助手）の確保
  - ・地域における病診連携・病病連携の強化による前方連携の強化（紹介患者の増）、及び回復期及び慢性期機能を有する病院との後方連携の強化（逆紹介患者の増）。
  - ・放射線治療医の増員及びそれに伴う放射線治療件数の増。
- ② 市民のいのちを守る救急体制の構築
  - ・救急患者の受入体制の強化。特に、今後高齢者数の増加と比例して増えることが見込まれる心疾患、脳卒中及び骨折にかかる受入体制の充実。
  - ・救急外来の受入体制の充実（救急外来看護師の人数増強等）
- ③ 新興感染症対応として最大51床まで対応拡大できるよう体制強化
  - ・コロナ専用病棟の看護内容の精査及び配置看護師等の増員。
  - ・感染管理加算Ⅰに伴い、地域の医療機関等との情報共有の場の設定等。

#### (2) 今後持つべき病床機能

将来にわたって地域の基幹病院として、救急医療、がん診療、周産期医療、小児医療、及び災害時医療を担うには機能分化を推進する必要がある。そのため、高度急性期及び急性期の病床機能に特化するとともに、地域の医療機関等と紹介・逆紹介による連携強化を図っていく。

(3) 具体的な計画

① 4機能ごとの病床のあり方について

<今後の方針>

	現在 (2021年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	14床	→	14床
急性期	338床		389床
回復期	51床		0床
慢性期	0床		0床
(合計)	403床		403床

<年次スケジュール>

年度	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017			
2018			
2019～2020			
2021～2023	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域ワーキングにて、コロナ専用として使用してきた7階南病棟について、回復期から急性期への病床転換を提案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2023年4月～7階南病棟を急性期病棟として運用</li> <li>・新興感染症対応として最大51床の受入を目指す</li> <li>・平時は救急応需を増やすための病床として運用</li> </ul>	

② その他の数値目標について

医療提供に関する項目

	2021(令和3)年度実績	2025年度
病床稼働率	59.9%	79.0%
手術件数	3,845件	4,700件
救急車受入件数	3,592件	4,057件
紹介率	77.7%	80.0%
逆紹介率	73.3%	80.0%

経営に関する項目

医業収益に占める人件費	66.7%	57.0%
医業収益に占める材料費	26.1%	24.6%

その他:

患者満足度調査結果※	86.0%	90.0%
------------	-------	-------

※患者満足度調査における満足している患者割合

(4) その他

- ・本プランは本院の2025年の医療供給を想定して策定したが、社会情勢や疾病構造等の変化、及び本市総合計画等の方向性により、その都度見直しを図るものとする。
- ・地域の基幹病院としての役割を担うため、市へ適当な負担を求めていく。